

東アジア地域でのエイズ対策



結核予防会顧問・エイズ予防財団会長
島尾 忠男

7月10、11日に北京市で、世界エイズ結核マラリア基金、中国CDCと世界基金日本支援委員会三者の共催で、東アジア地域のエイズ対策に関する会議が開催された。その会議に、世界基金日本支援委員会委員の一人として参加したので、概況を報告する。

■なぜ中国で？

中国でもHIV感染は急速に増えてきており、人口の大きさからみて、中国での動向は、アジアだけでなく、全世界に大きく影響する。しかも、中国はSARS流行の経験から、感染症には国境がないこと、感染症対策では情報を公開し、国民の協力を得ながら対策を進めることの大切さを学び、本格的にエイズ対策を開始した直後である。このような事情で、今回の会議開催の場所として中国が選ばれた。

中国CDCエイズ性感染症対策部のWU部長は、HIV感染者が65万人、エイズを発症しているものが7万5千人と推定され、昨年新たな感染が7万人いることを明らかにし、エイズ予防法を本年3月1日に施行、患者、感染者の人権を尊重しながら、無料の検査と抗エイズ薬での治療を、8億人民元（日本円で約100億円）の予算で行い始めたことを報告した。少し前までは、男性同性愛は犯罪であり、分かれば処罰されていたことに比べると大きな変化である。

京大の木原教授は、アジアの若者の性行動について報告したが、その中には、木原研究室に留学し、帰国後中国で同様な調査を行った成績も紹介されており、中国でも大学入学前に性経験を持つ者が増え、性的パートナーの数も増加、Webサイトでのポルノへの暴露が最近急速に広がりつつある実情が紹介された。中国でこのような調査を行うことが許され、発表が認められること自体、時の流れを感じさせる。

■国境を越えての協力の試み

広西省では、国境を接するベトナムと共同で、麻薬使用者を感染の危険から守る措置として、注射針の交換を行っている。薬局と、仲間内の協力者に依頼して、24万本を交換し、その90%を回収し、コンドームの配布も行ったが、薬物使用という習慣をなくすのは困難であった。また、言葉の多様性が障壁

の一つになっている。

東大医科研の岩本病院長は、アジア諸国と日本の大学との間に、感染症の研究について協力体制が整いつつある状況を、中国医学アカデミーやハルビンの獣医学研究所との協力を例に挙げて紹介した。

日本開発銀行の稲岡恵美さんは、国境地帯で建設業に従事する労働者に対するエイズ対策の導入について報告した。タイ・ラオス両国を結ぶ架橋工事を日本開発銀行が支援する際に、ゼネコンとの契約の中にエイズ対策の実施を挿入し、ビデオ、トークショーなどを実施。作業前の作業の安全についての説明の際にエイズ対策についても一言触れ、「仕事中はヘルメット、夜はコンドーム」をスローガンとした。世界銀行やアジア開発銀行にも同様な措置をとるよう協議しているとのこと、非常に興味ある試みである。

外国人労働者のエイズ対策については、フィリピンと日本から報告があったが、不法滞在者を含む本問題については、NGOの果たす役割が大きいことが共通の認識であった。

■中国雑感

久しぶりの北京訪問であったが、自転車の洪水が、自動車の洪水に取って代わられつつあり、通勤時間帯の市内の交通渋滞は、一昔前のソウルやマニラに近づきつつある。地下鉄の普及が唯一の解決手段であろうが、現状では極めて不十分で、2008年の北京オリンピックの際の混雑が心配される。

今回初めて北京の地下鉄乗車を体験したが、車両は丸ノ内線並み、結構利用者が多く混雑していた。しかし、老人が乗車すると、2回ともすぐ席を譲ってくれ、乗客のマナーは日本よりはるかに良好であった。アナウンスは英語でもしているが、中国語に引き続きアナウンスがあると、分かりにくく、北京へ来た漢字の読めない外国人はかなり苦勞するであろう。

JICAの技術協力で、日本は甘肅省（中国の北西部に位置する）のエイズ対策を支援することになり、8月1日にエイズ予防財団の福原専務が専門家として赴任した。協力の発展に期待したい。